



# サービス産業動向調査 ニュース NO. 8

平成 23 年 5 月発行  
総務省統計局  
〒162-8668  
東京都新宿区  
若松町 19 番 1 号

東日本大震災により被災された皆様へのお見舞いと日頃のご協力に感謝を込めて

統計局長 川崎 茂

皆様には、平素からサービス産業動向調査にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。皆様からいただいておりますご回答は、毎月迅速に集計・公表しており、その結果は経済情勢を表す重要な指標として各方面から注目を集めているところです。皆様からのご理解とご協力に対して、改めてお礼申し上げます。

この度の東日本大震災では、多くの尊い命が失われ、大勢の方が被害に遭われました。この大災害により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

この大震災の被害の大きさは想像を絶するものであり、現在は未曾有の国難にあると思っております。この調査にご協力をいただいている皆様におかれましても、ご自身だけではなく、ご家族や従業員の方々などにも被害が及んで、事業に支障が生じるなど、厳しい生活を強いられている方もおられることと存じます。改めてお見舞い申し上げます。

このような厳しい環境の中で、被災地での生活の維持・再建や、地域の復興に向けた取組をされている方々も数多くいらっしゃると思っております。このような皆様の活動には誠に頭が下がる思いでございます。

この調査の対象となられた皆様におかれましては、このような折ではございますが、誠に恐縮ながら引き続きご回答をお願い申し上げたく存じます。このような状況下で調査を行うことに対してはご批判もあるのではないかと考えておりますが、皆様からいただくご回答によって、この大震災の影響なども含めた経済活動の実態を正確に表した統計を作成してまいります。その統計は、災害の影響の大きさやその後の回復の状況を表す貴重な情報として、今後の復興対策などに役立てられるものとなります。皆様には、何とぞこのような事情をご理解いただき、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

被災された皆様には災害後の困難な状況の中で調査にお時間をいただくこととなり大変恐縮ではございますが、ご無理のない範囲で調査票のご回答をお願いしたいと考えております。災害に遭われなかった皆様におかれましても、調査の趣旨をご理解いただきご協力くださいますようお願い申し上げます。

末筆ながら、被災された皆様には、くれぐれも健康にご留意いただき、一刻も早く災害の痛手から回復されますよう心より祈念申し上げます。

この度の震災により被災された皆様へ謹んでお見舞い申し上げます。

被災された皆様へ一日も早い復興を心から祈念しております。

## サービス産業動向調査 平成23年1月分結果（速報）から

サービス産業動向調査の調査票にご回答いただき、ありがとうございます。

## 月間売上高

- 平成23年1月のサービス産業の月間売上高は21兆円で、前年の同じ月に比べ**4.9%の減少**となりました。
- 産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」など7産業で減少しました。一方、「情報通信業」、「教育、学習支援業」の2産業で増加となりました。

## &lt;月間売上高&gt;

サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額です。

## 従事者数

- サービス産業の従事者数は2519万人で、前年の同じ月に比べ**2.9%の減少**となりました。
- 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「教育、学習支援業」など全ての産業で減少しました。

## &lt;従事者数&gt;

実際に働いている人（「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所で働いている人」を含まず、「派遣又は下請として他の会社など別経営の事業所から来てこの事業所で働いている人」を含む。）です。

表 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成23年1月）

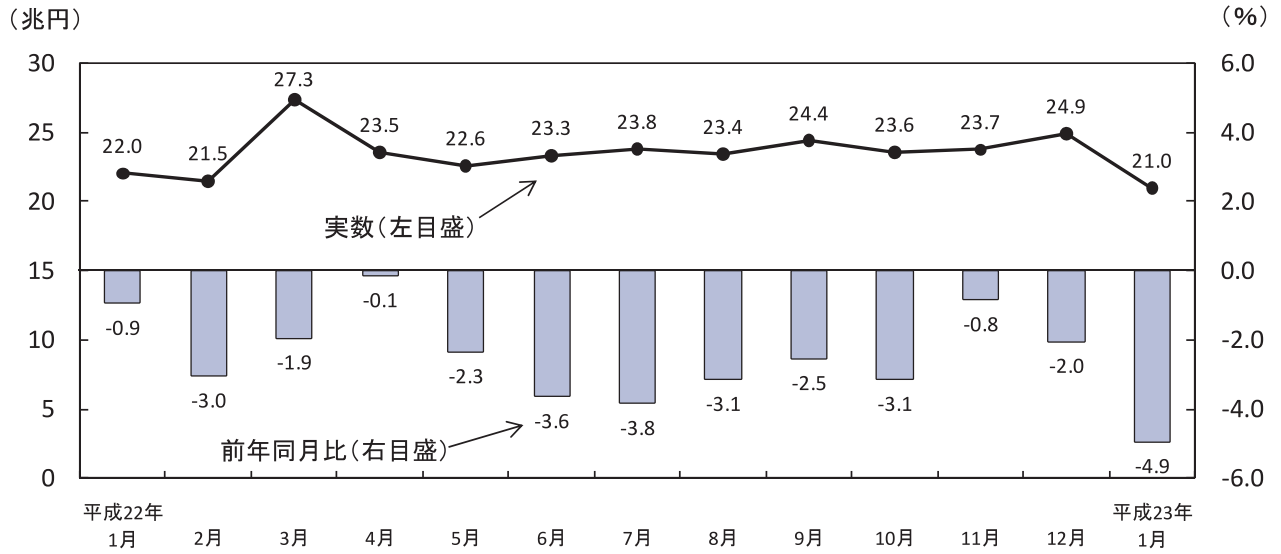
産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	20,953,288	-4.9	25,192	-2.9
情報通信業	3,028,901	3.2	1,587	-1.3
運輸業、郵便業	3,429,461	-1.3	3,163	-3.8
不動産業、物品賃貸業	2,060,555	-10.7	1,247	-6.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,983,417	-7.6	1,783	-3.1
宿泊業、飲食サービス業	1,700,027	-4.3	4,847	-1.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,105,457	-13.3	2,634	-2.7
教育、学習支援業	288,564	0.1	907	-7.2
医療、福祉	3,366,097	-0.8	6,320	-0.4
サービス業(他に分類されないもの)	1,990,809	-6.3	2,704	-7.3

■「学術研究、専門・技術サービス業」は、学術・開発研究機関(理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいいます。

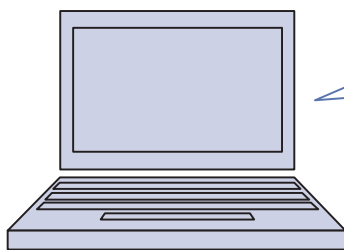
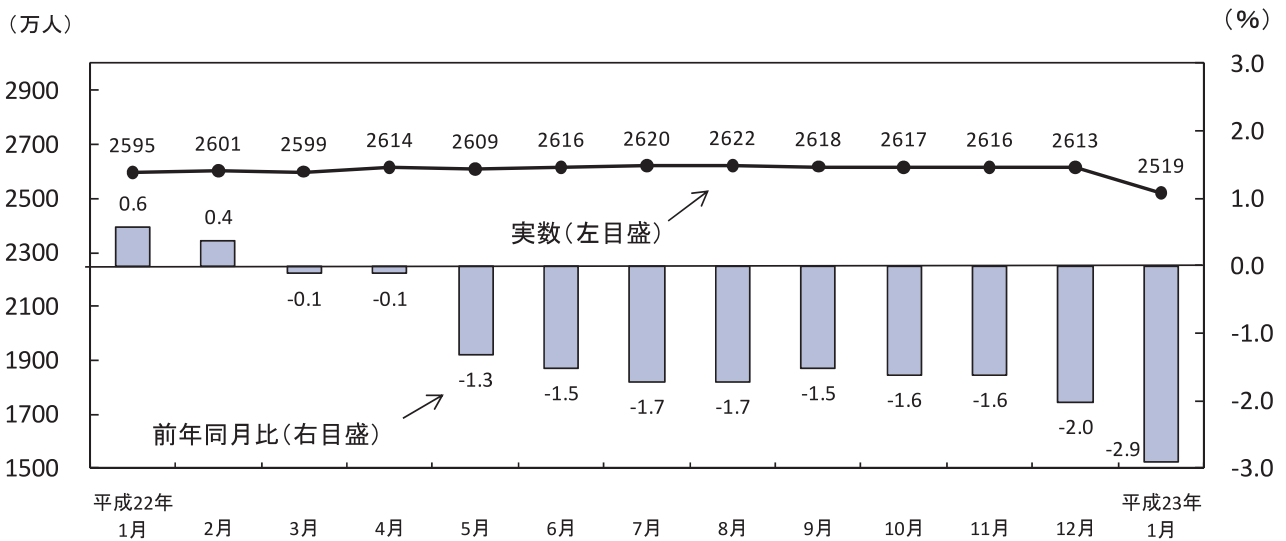
■「生活関連サービス業、娯楽業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業(映画館、ゴルフ場等)などをいいます。

■「サービス業(他に分類されないもの)」は、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

月間売上高の推移（サービス産業計）



従事者数の推移（サービス産業計）



サービス産業動向調査の結果をインターネットで提供  
しています。ご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>



サービス産業動向調査  
Q&A

**Q 1** 調査票には、会社全体の内容を記入するのでしょうか、この事業所の内容を記入するのでしょうか。

A 1 サービス産業動向調査は事業所単位で実施していますので、事業所の内容を記入してください。

事業所とは、サービスの提供等が行われている個々の場所をいい、例えば店舗、事務所、営業所、支社、本社などがその場所ごとに事業所となります。

また、企業全体の主な事業がサービス産業でない場合でも、事業所単位でサービス産業に含まれる事業を行っている場合は、調査対象となります。

**Q 2** なぜ規模の小さいところも調査するのですか。

A 2 規模の大きい事業所のみを調査しますと、特定の大きい事業所の動向しか反映しない結果となってしまうため、産業界全体の動向を正確に把握できるように、規模の小さな事業所も調査しています。

**Q 3** 従業者数や売上高の変動がほとんどない場合、調査して意味があるのでしょうか。

A 3 ほとんど従業者数や売上高に変動がないような平時の状況もきちんと把握しておくことにより、外的要因による経済変化が正確に計測できることとなります。

**Q 4** 常用雇用しているパートタイマー、アルバイト等の従業者は、どの欄に記入するのでしょうか。

A 4 従業者数の「③ ②以外の人」欄に記入してください。

調査票の記入について

売上高や従業者数に変動があった場合は、調査票下部の備考欄に、その理由を詳しくご記入くださいますようお願いいたします。



○調査票の記入のしかたや調査についてご不明な点・ご質問がある方、インターネットによる回答をご希望の方は、下記にご連絡ください。

**【お問い合わせ窓口】サービス産業動向調査実施事務局**

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。  
今後ともよろしく願いいたします。